

# むささび

第14号

平成23年6月30日発行

JForest 北信州森林組合  
〒383-0061 中野市大字壁田938-1  
TEL:0269-38-0371 FAX:0269-23-5350  
URL <http://www.jforest-kitashinshu.or.jp/>  
E-mail [musasabi@jforest-kitashinshu.or.jp](mailto:musasabi@jforest-kitashinshu.or.jp)



平成23年5月9日

第10回北信州森林組合通常総代会 飯山市 びっくわん



## 森林組合PR事業を全県で行っています。

SBCラジオ「モーニングワイドラジオ」  
毎週月曜日、朝8時20分から25分まで  
「森と暮らそう」を放送しています。



### 主な内容

第10回通常総代会開催	2
平成22年度事業・決算報告	2～3
平成23年度事業計画	3～5
役員改選について	5
阿部知事が来組されました	6
職員体制について	6
北信州植樹祭が開催されました	7
次期系統運動方針について	8～9
間伐材簡易倉庫販売について	10

## 貸借対照表

平成23年2月28日現在 (単位 千円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>		<b>資本の部</b>	
流動資産				流動負債		出資金	
現金	691	建物付属設備	646	受託販売預り金	37,172	払込済出資金	92,972
預金	426,167	一括償却資産	265	買掛金	431		
売掛金	4,351	土地	33,411	未払金	37,484	剰余金	
未収金	92,917	森林	0	未払法人税等	742	法定準備金	163,900
短期貸付金	2,000	<b>有形固定資産合計</b>	<b>114,288</b>	短期借入金	2,000	資本準備金	571
立替金	121,239			事業前受金	40,039	特別積立金	245,000
預託金	60	無形固定資産		預り金	104,250	当期末処分剰余金	
差入保証金	989	借地権		未払費用	123	当期剰余金	24,753
仮払金	12,391	ソフトウェア	657	前受収益		前期繰越剰余金	9,455
貸倒引当金	▲5,500	無形固定資産合計	657	仮受金	1,044		
有価証券	0					<b>剰余金合計</b>	<b>443,679</b>
たな卸資産	2,196						
その他	3,227	外部出資		<b>流動負債合計</b>	<b>223,285</b>		
<b>流動資産合計</b>	<b>660,728</b>	系統出資金	10,250			<b>資本合計</b>	<b>536,651</b>
		系統外出資金	2,096	<b>固定負債</b>			
固定資産		<b>外部出資合計</b>	<b>12,346</b>	農林漁業資金借入金	0		
有形固定資産				退職給付引当金	43,730		
建物	62,494	<b>固定資産合計</b>	<b>127,291</b>	<b>固定負債合計</b>	<b>43,730</b>		
構築物	3,388	繰延資産	15,647				
機械装置	9,360			<b>負債合計</b>	<b>267,015</b>		
車輛運搬具	2,559						
工具備品	2,165	<b>資産合計</b>	<b>803,666</b>			<b>負債・純資産合計</b>	<b>803,666</b>

平成二十三年五月九日(月)に飯山市の「びっくわん」において第一〇回通常総代会を開催しました。  
 総代総数二〇〇名のうち本人出席五一名、書面出席一一八名、合計一七九名の出席で、議長に飯山地区選出総代の渡辺吉晴さんを選出して議事が行われ、上程された一〇議案全てが承認されました。  
 特に今回は役員改選と森林組合活動二一世紀ビジョン・3rdステージ『国産材の利用拡大と森林・林業再生運動』北信州森林組合実行計画書が決定されました。

## 第十回通常総代会を開催しました。

## 平成22年度事業報告 (総括事項)

平成22年度は「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行されたり、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」による住宅エコポイントの拡充による住宅着工数の増加、輸出梱包等の国産材使用への補助金支給などが行われ、木材需要は回復傾向となりました。林野庁からは「森林・林業の再生に向けた改革の姿」が示され、10年後の木材自給率50%以上を目指して、「①適切な森林施業が行える仕組みを整える②広範に低コスト作業システムを確立する条件を整える③担い手となる林業事業体や人材を育成する④国産材の効率的な加工流通体制づくりと木材利用の拡大を図る」この4項目を段階的、有機的に推進して行くこととされました。この中には森林組合改革も含まれ、木材の安定供給のため森林組合が施業集約化に最優先で取り組むよう求めており、適切に実施されない場合には、その原因とみられる員外利用(国・県等の事業を含めた)の停止を求める方向であり、森林組合にとってたいへん厳しい内容です。今後、森林組合がその役割を果たしているか問われるものと思われます。当組合では、県下でも先進的に施業の集約化を行い、搬出間伐にも取組み、地域の製材工場との直接取引などにより利用促進に取り組んできました。昨年12月には管内で初めての地域材展示施設となる組合事務所(創森館)が完成し、木材利用促進拠点として活用が期待されています。

本年度は、緊急雇用対策事業により8人を新規雇用し事業を進めてきました。集約化による施業委託は439haに上り、作業路開設は4kmを超える長さとなり、民有林での木材生産量は5400m<sup>3</sup>となりました。中野市・山ノ内町・木島平村で行った境界明確化は192人で275haを行いました。また、木材生産においては国有林から生産請負で4500m<sup>3</sup>、林業公社からは買取間伐で500m<sup>3</sup>の生産をし、民有林と併せると年間10,000m<sup>3</sup>を超える生産量となりました。

平成22年度は、販売部門で計画比108%、森林整備部門で計画比101%、全体で計画比102%の事業を行うことができました。組合員の皆様と関係機関の方々のご理解、ご協力の賜物と厚く感謝申し上げます。

## 損益計算書

(単位千円)

事業総利益		
収 益	499,687	
費 用	363,806	
事業総利益		135,881
事業管理費		
人件費	71,340	
旅費交通費	336	
事務費	7,022	
業務費	2,799	
諸税負担金	6,254	
施設費	16,958	
雑費	2,768	
事業管理費計		107,477
事業利益		28,404
事業外損益		
事業外収益	14,915	
事業外費用	7,936	
事業外損益		6,979
経常利益		35,383
特別損益		
特別利益	34,529	
特別損失	44,418	
特別損益		-9,889
税引前当期利益		25,494
法人税・住民税		742
当期剰余金		24,752
前期繰越剰余金		9,455
当期末処分剰余金		34,207

## 平成22年度 剰余金処分案

(単位千円)

I 当期末処分剰余金	34,207
II 剰余金処分額	
1. 法定準備金	10,000
2. 特別積立金 (損失補填積立金)	10,000
	20,000
III 次期繰越剰余金	14,207

部門別損益

収 益

(単位千円)

部 門	金 額	備 考	
指 導 部 門	21,212	賦課金、実費収入、 里山集約化事業収入 他	
販 売 部 門	64,598	林産立木売上 物産センター運営収入 他	
森 林 整 備 部 門	森 林 整 備	187,303	森林整備収入、森林請負収入、 治山工事収入 他
	利 用	212,385	調査収入、利用料、利用事業収入、 受託利用事業収入 他
	福 利 厚 生	996	家賃収入 共済保険手数料
	購 買	13,144	事業物資売上 生活物資売上
金 融	49	事業資金貸付利息 林業改善資金取扱手数料	
合 計	499,687		

費 用

(単位千円)

部 門	金 額	備 考	
指 導 部 門	13,089	総代会経費、広報発行費、 里山集約化事業費 他	
販 売 部 門	60,359	林産立木購入費、 物産センター運営経費 他	
森 林 整 備 部 門	森 林 整 備	114,874	森林整備費、森林請負費、治山 工事費 他
	利 用	164,272	調査費、利用施設維持費、利用 事業費、受託利用事業費 他
	福 利 厚 生	57	施設管理費
	購 買	11,131	事業物資売上原価 生活物資売上原価
金 融	24	事業資金借入利息	
合 計	363,806		

平成22年度事業報告 (個別事項)

① 指 導 部 門

施業集約化のため管内各地で森林整備説明会を開催しました。緊急雇用対策事業を取入れ新規雇用者の育成を行いました。また、集約化を進めるため森林施業技術員を増員しGPS・デジタル方位距離計を増設しました。また路網作設オペレータ研修を行いました。

② 販 売 部 門

高性能林業機械の増設(リース2台)を行い、直営林産班3班体制を確立し搬出間伐を進めてきました。製材工場との直接取引を活発に行い有利販売に努めました。木材総販売量は5,377m<sup>3</sup>となりました。

③ 森 林 整 備 部 門

受託事業では森林税による里山整備事業が前年を86ha上回る292haを実施し、搬出間伐などと併せて474haを受託しました。

請負事業では市町村からの森林整備の受注は前年比82%、県からは前年比81%、林業公社も前年比81%と減少しましたが、国有林では生産間伐を4,488m<sup>3</sup>請負い7,400万円を受注しました。これにより民有林の木材生産量と併せて組合設立以来初めて10,000m<sup>3</sup>を超える木材生産を行いました。

利用事業全体では計画比111%となり、冬期の除雪などの受託利用事業では計画比104%でしたが、土木工事の支障木伐採などの利用事業が計画比154%と大幅に増加しました。また、購買事業では計画比93%と減少してしまいました。

森林整備部門全体では、計画対比101%でした。

平成二三年度事業計画 (基本方針)

平成二三年は「国際森林年」です。国連総会決議により、国際森林年では、現在・未来の世代のため、全てのタイプの森林の持続可能な森林経営、保全、持続可能な開発を強化することについて、あらゆるレベルでの認識を高めるよう努力すべきとされています。

我が国のテーマは「森を歩く」、サブテーマは「未来に向かって日本の森林を活かそう」。「森林・林業再生元年」とされています。国際森林年のサブテーマにもあります「森林・林業再生プラン」が本年度から本格的に始まります。また長野県でも本年から一〇年間を計画期間とした「長野県森林づくり指針」が改定されました。いずれにおいても、一〇年後の木材自給率五〇%を可能とするために、木材の安定的な供給体制整備が課題とされており、そのため、木材生産コストの削減を目指して、集約化による施業と高密度路網整備の推進、人材育成などが掲げられています。

当組合でも、本年度からの五か年計画として、森林組合運動二世紀ビジョン3rdステージの中で、「国産材の安定供給と流通改革」、「提案型集約化施業と低コスト林業の確立」、「組合員、地域の信頼を得る組織・経営の確立」について平成二七年度末の達成目標を定めました。

国の政策転換により、これまでの森林整備の主流でありました「切捨て間伐」が補助対象ではなくなります。また、補助対象者も長期施業委託を受けて集約化をして計画的に施業を行う者とされ、これまでのように市町村が補助金を活用して森林整備を行うことが難しくなります。このため森林組合の役割は、これまで以上に重いものとなり、組合員及び森林所有者からの求めにこたえられる基盤づくりが必要となります。そのため、集約化施業をより強力に推進してまいります。そして、森林境界情報と森林資源情報について、森林GISシステムに集約し、持続的に適切な施業提案ができるシステムを確立いたします。そして、将来的に管内人工林の全てを、森林経営計画でカバーすることを目指してまいります。

木材供給体制については、大面積の集約化と高密度路網の開設をすすめ、高性能林業機械の増設と直営林産班の専門化(造林班との分離)により、機械稼働率を高めるとともに技能職員の技能向上を目指します。

木材販売については、集約化した森林情報に基づいて、生産可能量や生産可能採寸を予測し、販売先の選定や注文に応じた販売を進めるため、地域の製材工場との連携と、系統を通じて大規模需要者との連携をすすめ、組合員へのより多くの還元ができるようすすめてまいります。

## 平成23年度事業計画（部門別）

### 指導部門

国産材の利用拡大と森林・林業再生運動方針のもと、平成27年度末の目標達成に向け、活動方針とその必要性のPRを行い実践にむけた啓発に努めます。

- 1 総代・参与委員との関係を密にし、組合員のための組合を目指します。
- 2 森林GISシステムによる森林境界情報及び森林資源情報管理を行い、その情報を有効に活用するためのGPS受信機・デジタル方位距離計と携帯端末の配備をすすめます。
- 3 施業集約化による森林整備のための、地域施業提案会等を随時開催します。
- 4 組合広報紙の発行やラジオCMによる情報伝達及びPR活動を行います。  
《SBCラジオ・モーニングワイドラジオJの「森と暮らそう」毎週曜日AM8:20～8:25》
- 5 職員・技能職員の資質向上のため、内部研修や研修会への参加等を行います。



GPSと携帯端末を使った現地の調査



機動性に優れた  
小型ハイパワーフォワーダ

今年度購入予定のフォワーダ

### 販売部門

- 1 木材自給率50%以上に向けて、採算性が向上するよう集約化による施業地の大面積化をし、機械施設を整備するとともに、林産班の専門化により搬出間伐を積極的に推進して木材の安定供給に努めます。特に、今年度はフォワーダの増設を行います。
- 2 木材の販売先について、系統利用と併せ管内製材業者との連携により有利販売を進めてまいります。
- 3 間伐材を利用した簡易倉庫を本所に設置し、地域材の普及と販売促進を行います。
- 4 物産センター運営について、地域との連携により集客力を高めると共に、経費の削減を図り健全経営を目指します。

### 森林整備部門

#### 森林整備

- 1 農林中金FRONT80の助成により、境界明確化、資源量調査を実施し、そのデータをGISでデジタル管理し、その後の森林整備事業に結びつけることで、地域森林の持続的利用モデルの構築を目指します。
- 2 施業集約化を行い、搬出間伐による受委託事業を推進します。
- 3 国・県等からの請負事業については、地域の森林・林業の担い手として、民有林の森林整備を進める中で、適正な受注を行ってまいります。

#### 利 用

- 1 森林病虫害防除について、市町村と密に連携を取り、防除に努めます。
- 2 技能職員の通年雇用体制維持のため、冬期事業の受注に努めます。また、事業継続のため消防法改正に適応した給油施設の改修を行います。
- 3 森林資源量調査や森林管理推進事業に取組み雇用の確保を図ります。

#### 福利厚生

- 1 風雪害等不慮の自然災害から森林を守るため、広報誌等を活用し森林国営保険の加入促進を図ります。

#### 購 買

- 1 きのこ栽培関連物資の斡旋及び生産指導に努めます。
- 2 緑の環境づくりにかかわる資材、緑化苗木の斡旋に努めます。
- 3 組合員の必要とする物資の斡旋に努め、安価提供に努めます。

#### 金 融

- 1 組合員の林業経営に必要な制度資金及び系統資金の迅速な対応に努めます。



ヤマアジサイ

**管理部門**

- 1 森林整備の更なる推進を図るため、「森林施業プランナー」の育成を図ります。
- 2 受託事業経理に即応できるよう、支所の事務処理のレベルアップを図り、事務効率の向上を目指します。そのため職員教育を行うとともに、人員刷新も含めた改革を行ってまいります。
- 3 職員個々のマネージメント意識を向上させるため、全職員が自己啓発をすすめ無駄の節減に努めます。
- 4 定款・規程および関係法令の啓発をすすめ、職員の倫理意識の向上を図り、コンプライアンスマニュアルを遵守し、健全運営に努めます。
- 5 安全管理特別指導事業場は解除されましたが、今後も災害ゼロを目標に以下の安全衛生活動を行います。
  - ① 安全衛生計画に基づき、安全衛生活動をより一層積極的に行います。
  - ② 緑の雇用専門班の設置や林産班の専門化など、安全衛生管理体制を強化します。
  - ③ リスクアセスメントを随時行い、「受け入れ不可能なリスク」は「許容可能なリスク」以下に軽減する改善措置を行い、災害発生の防止に努めます。
  - ④ 組合職員の他、協力業者も含めて、北信州森林組合安全大会を開催し、安全衛生への意識改革を図ります。
  - ⑤ 定期的な安全パトロールを実施するとともに、個別指導を実施し安全衛生の啓発に努めます。
  - ⑥ チェンソー用防護衣などの法規で定められた安全防具の配備や、健康診断等を実施します。
  - ⑦ 産業医の指導にもとづき、衛生管理者のもと適正な衛生管理を行います。

**新役員が選任されました**

五月九日の総代会で理事一八名、監事三名が選任され、五月十一日の理事会および監事会で代表理事組合長および代表監事ほか役職が決定されました。任期は平成二六年の総代会の日までです。役職氏名は次のとおりです。

代表理事組合長 高森壽實夫（木島平村）  
 副組合長 中山 稿一（山ノ内町）  
 代表監事 坪根 繁喜（飯山市）  
 総務委員長 小根澤庄一（中野市）  
 業務委員長 山本 茂樹（飯山市）  
 総務副委員長 小林 裕正（山ノ内町）  
 業務副委員長 小山 孝治（木島平村）

総務委員 竹内 義明（中野市）  
 総務委員 藤田 忠良（中野市）  
 総務委員 小杉 莊平（木島平村）  
 総務委員 石川 幹雄（飯山市）  
 総務委員 宮澤 章榮（飯山市）  
 総務委員 齋藤 虎雄（野沢温泉村）  
 総務委員 嶋田 晴男（中野市）  
 業務委員 高野福一郎（中野市）  
 業務委員 佐藤 卓造（山ノ内町）  
 業務委員 小淵 喜由（山ノ内町）  
 業務委員 竹田 勇（飯山市）  
 業務委員 富井 繁雄（野沢温泉村）  
 監事 山本 明秀（山ノ内町）  
 監事 鈴木 幸憲（野沢温泉村）



**損益計画**

(単位千円)

部 門	金 額	備 考	
指 導 部 門	15,280	賦課金、実費収入、里山集約化事業収入 他	
販 売 部 門	38,930	林産立木売上 物産センター運営収入 他	
森 林 整 備 部 門	森 林 整 備	199,000	森林整備収入、森林請負収入、治山工事収入 他
	利 用	192,920	調査収入、利用料、利用事業収入、受託利用事業収入 他
	福 利 厚 生	1,174	家賃収入 共済保険手数料
	購 買	14,320	事業物資売上 生活物資売上
金 融	45	事業資金貸付利息 林業改善資金取扱手数料	
合 計	461,669		

(単位千円)

部 門	金 額	備 考	
指 導 部 門	11,606	総代会経費、広報発行費、里山集約化事業費 他	
販 売 部 門	35,270	林産立木購入費、 物産センター運営経費 他	
森 林 整 備 部 門	森 林 整 備	157,200	森林整備費、森林請負費、治山工事費 他
	利 用	142,500	調査費、利用施設維持費、利用事業費、受託利用事業費 他
	福 利 厚 生	30	施設管理費
	購 買	12,520	事業物資売上原価 生活物資売上原価
金 融	20	事業資金借入利息	
合 計	359,146		

(単位千円)

事業総利益		
収 益	461,669	
費 用	359,146	
事業総利益		102,523
事業管理費	101,490	
事業利益		1,033
事業外損益	520	
経常利益		1,553
特別損益	1,300	
税引前当期純利益		2,853
法人税・住民税		- 742
当期剰余金		2,111
前期繰越剰余金		14,207
当期末処分剰余金		<u>16,318</u>



# 平成 23 年度北信州植樹祭が開催されました！



式典の様子



来賓・主催者の横列立て



植樹指導の様子

六月四日（土）晴天の中、山ノ内町のどんぐりの森公園を中心に平成二三年度北信州植樹祭が開催されました。

来賓に地元選出の篠原孝農林水産副大臣をはじめ、県議会議員市町村議会議長が出席され、また山ノ内町の姉妹都市の群馬県玉村町からも大勢が参加し、当組合からも多くの職員がスタッフとして参加したほか、組合長はじめ役員一七名が参加しました。

芝生広場での式典の後、来賓と主催者により記念標柱が立てられ、その後、どんぐりの森公園やよませ活性化センター、玉村の森に分かれて植樹が行われました。今回の植樹祭では公園での植樹ということもあり、ヤマボウシ二〇本、コブシ三〇本、ヤマブキ四二〇本、レンゲツツジ七〇本が植えられました。

植樹の後は、地元の夜間瀬地区で生産しているエコ豚を使ったトン汁がふるまわれ、山ノ内西部小学校の緑の少年団による活動発表とオカリナの演奏を聴きながら昼食を楽しみました。



植樹作業中の役員の方

式典で当組合職員が植樹指導を行いました。彼ら4人は全員が長野県林業大学を卒業した者です。この日のために、これまで勤務時間外に準備をしてきました。たいへんわかりやすく工夫した植樹指導が行われ、来年行われる野沢温泉村での県の植樹祭「ふるさとの森づくり県民の集い」でも活躍が期待されます。



雌雄同体？ スギの雌花と雄花

第一〇回通常総代会において平成二八年度末までの達成目標を定めた森林組合活動二一世紀ビジョン・3rdステージが承認されました。これは昨年一〇月二六日の第二七回全国森林組合大会において次期系統運動方針である同ステージが決議され、二月二五日の長野県森林組合連合会総会で長野県森連の同ステージが承認されたのを受けて、当組合としての次期系統運動方針を定めたものです。

以下詳細を紹介します。

**次期系統運動方針が  
総代会で承認されました。**

## 森林組合活動 21世紀ビジョン・3rdステージ

# 『国産材の利用拡大と森林・林業再生運動』

## 北信州森林組合実行計画書

平成23年 4月

北信州森林組合

### I. はじめに

#### 森林組合運動の経過と森林組合の目的・使命

明治維新以後、全国で近代化のための基盤整備が行われ大量の木材が使われました。このため各地で濫伐による山林荒廃が進行し、多くの災害が発生した。こうしたことから明治30年に森林法が制定されて伐採への規制が強化された。しかし、規制の強化だけでは健全な森林を取り戻すことは困難であった。そのため、森林所有者の協力の力で荒廃した山林に造林を行い、健全な森林を復活し国土の保全と木材供給のため、明治40年に森林法を改正し森林組合の設立を制度化した。これ以後、森林組合は長年にわたり行政と連携して、地域林業における中心的な役割を果たしてきた。

今日、造林・保育の約7割、国産材供給量の約4割を担うなど森林整備、林業労働力の確保育成、木材供給において中心的な役割を果たし、山村の活性化、定住条件整備にも寄与している。

特に北信州地域においては、長引く木材不況の中で民間事業者の衰退は著しく、地域林業における森林組合の役割はより重いものとなっている。

そのような中で、戦後植林した人工林が収穫期齢に達しているにもかかわらず、原木価格の長期低迷により伐採が行われず、過剰蓄積による不健全化が進んでいる。また、このことは森林管理にも悪影響をおよぼしており、所有境界の不明確化が増加し、森林の管理整備に支障をきたすようになっている。

一方で木材を取り巻く環境は大きく変わりつつある。政府は今後10年以内に木材自給率を50%以上とする「森林・林業再生プラン」を新成長戦略・国家戦略プロジェクトとして平成23年度から本格実施することとした。

2ndステージでは施業共同化プロジェクトにより長期施業委託の推進による施業共同化、搬出間伐の実行体制の構築、地域材の安定供給の促進、林業新規就業者の確保育成に一定の成果を上げてきたところである。

3rdステージにおいては、政府の「森林・林業再生プラン」と歩調をあわせ、地域林業の中核として未来につながる森林管理システムを構築し、森林施業の提案力、技術力、経営力を高め、組合員および森林所有者への利益還元を図るとともに、林業就業機会を創出し定住化をすすめる山村地域社会づくりに貢献する。

## II. 3つの課題とその解決策の実践

### 1. 国産材の安定供給と流通改革

政府が打ち出した、10年後の木材自給率50%以上とする方針と、施行された「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」による国産材需要の増加に対応するための、木材供給体制の確立と、地域内の木材産業等との連携や、系統利用による大規模需要への直送体制を構築し、有利販売による還元を目指す。

### 2. 提案型集約化施業と低コスト林業の確立

提案型集約化施業の基となる、森林境界情報と森林資源情報の精度の向上と情報取得にかかる作業効率の向上を目指す。また、路網整備においても既存路網と要開設路網をデジタル情報で管理し、木材の生産工程管理をもデジタル情報として確立することを目指す。そのため、GPS受信機とデジタル方位距離計を増設するとともに、担当各人に携帯端末を配備する。

取得したデジタル情報を森林地理情報ソフトで管理し、的確な施業提案が持続的にできることを可能とする管理システムを構築する。入手したデータに基づき施業提案を行い、路網を整備し、高性能林業機械を増設配備するとともに、生産量、作業量等を森林地理情報ソフトを活用して逐次把握できる管理システムを導入し、組合内に低コスト作業を目指すための、森林情報から提案、生産までを統括管理するシステムを構築する。

### 3. 組合員、地域の信頼を得る組織・経営の確立

組合員や地域の信頼を得て前記の1,2の取り組みを進めるため、組織・経営管理の責任体制を確立する。代表理事を常勤化し、組合の責任体制と経営方針を明確にする。また、新たな発想を経営に取り入れる観点から女性理事の登用など検討する。

職員と能力と意欲の向上を図るため、県森連・組合間の人事交流や研修、資格取得支援を行うとともに、併せて相応に評価される人事制度の導入を検討する。

コンプライアンスマニュアルの定着化、役職員の研修会の開催等によりコンプライアンス態勢を確立する監査機能の充実強化のため、監査業務について外部専門家の活用・登用等により内部監査を強化する。

森林組合CIを推進するとともに、地域の様々なニーズに応え、事業の拡大により山村における就業機会の創出と就業者の定住化に貢献する。

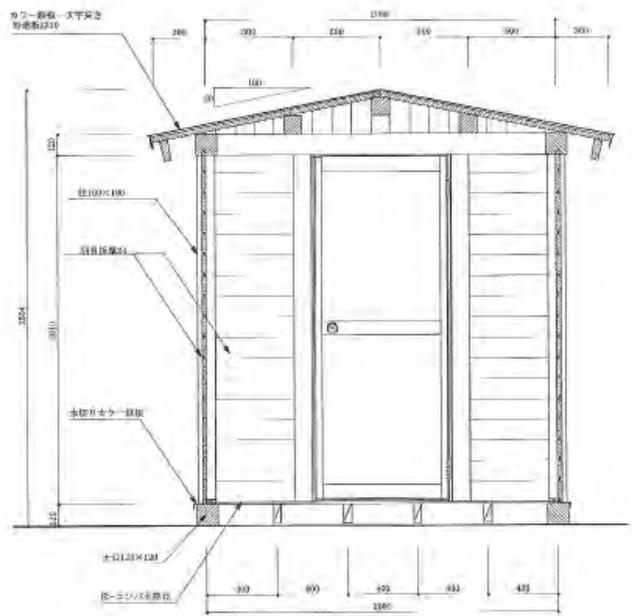
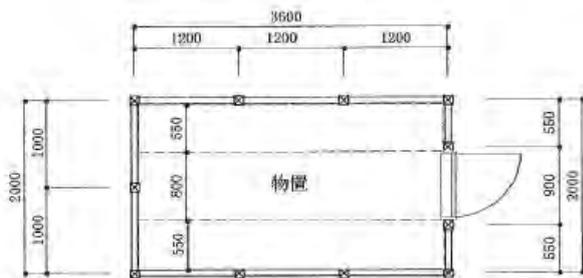
## III. 目標の設定

	平成 22 年度実績	平成 27 年度末目標
<b>1. 国産材の安定供給と流通改革</b>		
・林産事業 (主伐) (m <sup>3</sup> )	191	4,000
(間伐) (m <sup>3</sup> )	9,673	21,000
・林産事業のうち連合会への出荷 (m <sup>3</sup> )	2,134	15,000
<b>2. 提案型集約化施業と低コスト林業の確立</b>		
① 提案型集約化施業の取組み		
・森林施業プランナー研修受講者数 (人)	1	12
・森林経営計画の樹立面積 (ha)	139	5,000
・森林 GIS システム (導入数・キー数)	1 セット・4 個	1 セット・6 個
・GPS 受信機	3 台	6 台
・デジタル方位距離計	5 台	10 台
・携帯端末	5 台	25 台
② 低コスト林業の確立		
・生産性 主伐 (m <sup>3</sup> /人・日)		8
間伐 (m <sup>3</sup> /人・日)	3	6
・生産コスト 主伐 (円/m <sup>3</sup> )		7,000
間伐 (円/m <sup>3</sup> )	11,000	8,000
・作業システムの構成 (高性能林業機械・従事者数) *複数年リース含む	6 台・12 人	15 台・20 人
<b>3. 組合員、地域の信頼を得る組織・経営の確立</b>		
① 組織・経営体制の強化		
・代表理事の常勤化		1 人
② 認定・資格取得		
・森林組合監査士		1 人

# 間伐材簡易倉庫を販売します！



北信州森林組合では、生産した間伐材を使って簡易倉庫を作製しました。  
組合員の皆様から一般も対象に注文製造して販売いたします。  
見本を本所に常設展示しておりますので、購入を希望される方や興味のある方は、ぜひ来所して見学してください。



## 販売価格 600,000円（消費税込み）

全て注文を受けてから製造しますので、多少工期が必要になります。

窓については、オプションでご要望により見積いたします。

建設場所については、軽トラックの着くところをお願いします。

### むささび第14号 編集・発行 北信州森林組合

本所・中野支所 〒383-0061 中野市大字壁田 938 番地 1  
TEL 0269-38-0371(代) FAX 0269-23-5350

飯山支所 〒389-2255 飯山市大字静間 383 番地 14  
TEL 0269-62-8111 FAX 0269-62-8111

山ノ内支所 〒381-0405 山ノ内町大字夜間瀬 6819-1  
TEL 0269-33-8665 FAX 0269-33-8678

木島平支所 〒389-2302 木島平村大字往郷 973-1  
TEL 0269-82-3123 FAX 0269-82-3123

野沢温泉支所 〒389-2592 野沢温泉村大字豊郷 9817  
TEL 0269-67-0454 FAX 0269-85-3803

豊田事業所 〒389-2192 中野市大字豊津 2508  
TEL 0269-38-3111 FAX 0269-38-2774

ねんりん 〒389-2613 野沢温泉村大字虫生 2383-1  
TEL 0269-85-4441 FAX 0269-85-4441

### 編集後記

いよいよ当組合でも自ら間伐材を使って製品を製造し販売することとなりました。

これまでは丸太を販売するだけでしたが、今後は自らも間伐材の利用促進に取り組んでいきます。

新しい製品については、今後も広報誌により皆様にお知らせしてまいります。

今後ともよろしく願いいたします。